

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A R4実績額（単位：円）					事業経費内訳（実績）	成果	効果・検証	
						総事業費	B			一般財源				
							臨時交付金 充当額	C 低所得世帯 支援枠	D 低所得世帯 支援枠(事務費)					E 推奨事業 メニュー枠
合計						121,421,520	121,421,520	59,550,000	4,968,000	56,903,520	0			
1 2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】 ※事務費を含む	地域住民課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や物価・賃金・生活総合対策として、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して3万円の給付金を支給する。 ②住民税非課税世帯等に対する給付金及び事務費 ③住民税非課税世帯及び家計急変世帯	R5.6.16	R6.1.31	63,255,925	63,255,925	59,550,000	3,350,129	355,796	0	【事務費：3,615,925円】 報酬：711,699円 通勤手当：36,800円 消耗品費：586,072円 印刷製本費：155,705円（日用品等購入） 郵送料：422,079円 手数料：218,570円 委託費：1,485,000円 【給付金：59,640,000円】 非課税世帯：59,550,000円（1,985件） 家計急変世帯：90,000円（3件）	【成果目標】 対象世帯への給付率：100% 【実績】 支給件数：1,988世帯（給付率100%）	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
3 6	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【均等割のみ世帯】 ※事務費を含む	地域住民課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や物価・賃金・生活総合対策として、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して2万円の給付金を支給する。 ②住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金及び事務費 ③住民税均等割のみ課税世帯	R5.9.20	R6.2.29	9,017,871	9,017,871		1,617,871	7,400,000	0	【事務費：1,617,871円】 郵送料：92,281円 手数料：40,590円 委託費：1,485,000円 【給付金：7,400,000円】 均等割世帯：7,400,000円（370件）	【成果目標】 対象世帯への給付率：100% 【実績】 支給件数：1,988世帯（給付率100%）	黒潮町独自の施策として国の給付対象外であった住民税均等割のみ課税世帯に家計支援を行うため2万円を支給したことから家計支援の一助となった。
7	商工業事業者等電気・ガス高騰対策支援事業	産業推進室	①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化の影響に加え、原油や天然ガスなどの商品価格、燃料価格が上昇しており、商工業事業者は電気料金やガス代など高騰化により厳しさを増しているため、町内事業者が事業を実施するに当たり負担した光熱費の経費について補助することで事業継続の支援を行う。 ②令和5年10月～12月の期間に要した電気・ガス代への補助金 ③町内で事業所を運営する個人事業者及び町内に事業所又は店	R5.7.25	R6.3.8	651,000	651,000			651,000	0	・支援給付金：651,000円（24事業者）	【成果目標】 支援事業者件数：146事業者 【実績】 支援件数：24事業者	電気料金など当初国の支援が9月末までであったため10月からの支援を制度設計していたが、国の支援期間が年内に延長されたことにより、前年度の料金を上回る事業者が少なく当初の見込みを大きく下回る結果となった。ただし、プロパンガスの活用がある事業者にとってや営業活動が活発になった事業者にとっては事業継続の後押しに繋がる支援となった。
8	セーフティネット燃油高騰緊急対策事業	海洋森林課	①コロナ禍による魚価の市場価格低迷に加え、燃油価格の高騰により町内漁家経営は厳しさを増していることから、町内漁業者及び町内で水揚げをする漁業者に対し、漁業経営セーフティネットへの加入等を条件に漁業経営の安定を図ることを目的に補助金を交付し、燃油の購入に対する負担を軽減する。 ②セーフティネット発動時の漁業者負担に対する補助金 ※対象期間はR4.7月～R4.12月	R6.1.15	R6.2.9	10,228,305	10,228,305				0	・補助金：10,228,305円（2事業者）	【成果目標】 町内漁港水揚げ量：1,210 t 【実績】 町内漁港水揚げ量：2,161 t	漁業経営の継続に必要な燃油の購入に係る経費に対して補助することで、燃油の価格高騰による影響を軽減した。また、活用した2事業者の聞き取り等から、漁業経営の負担軽減に効果が大きかったことが確認できた
9	漁船用燃油高騰緊急対策事業	海洋森林課	①コロナ禍による魚価の市場価格低迷に加え、燃油価格の高騰により町内漁家経営は厳しさを増しているため、漁家経営の安定を図り事業の継続及び更なる水揚げを促進するよう漁船用燃油の一部を支援する。 ②漁業用燃油代に対する補助金 ※対象期間はR5.9月～R5.12月	R5.9.1	R6.3.27	3,884,280	3,884,280			3,884,280	0	・補助金：3,884,280円（54漁業者）	【成果目標】 町内漁港水揚げ量：1,210 t 【実績】 町内漁港水揚げ量：2,161 t	原油価格高騰の影響を受けている漁業者へ支援することで、負担軽減を図り、漁業者が廃業することなく事業継続を実現することができ、水揚げ量の維持につながった。
10	ハウス整備事業	農業振興課	①施設園芸は本町の基幹品目のひとつであるが、コロナ禍における資材価格の高騰により経営に影響がでている状況にあるため、施設園芸の経営継続を図るよう、ハウス修繕等にかかる費用に対して支援を行う。 ②補助金 ③施設園芸農業者	R5.4.1	R6.3.29	8,996,000	8,996,000			8,996,000	0	・補助金：8,996,000円（26事業者）	【成果目標】 支援件数：35農業者 【実績】 支援件数：26農業者	老朽化した施設用ハウスを改修することで施設の耐用年数を延長させ、園芸農業経営に対する生産資材価格高騰の影響を緩和することができた。
11	物価高騰緊急対策給付金（介護事業所）	健康福祉課	①電気・ガス・燃料費等の物価の高騰により負担が増大している町内の介護保険サービスを提供する施設・事業所を支援し、経営の悪化を防ぐとともに、利用者が安心して介護サービスを受けられる環境を維持する。 ②給付金 ③介護事業者【6事業者、14事業所（入所系5事業所、通所系5事業所、訪問系4事業所）】	R5.8.31	R5.10.10	1,750,000	1,750,000				0	・給付金：1,750,000円（14事業所）	【成果目標】 介護事業所事業継続率：100% 【実績】 介護事業所事業継続率：100% 支援件数：6団体14事業所	物価高騰により事業所の運営に影響が生じていたが、給付金を運営の一部支援に充てることで、事業者の負担軽減及び事業の継続につながった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A R4実績額（単位：円）					事業経費内訳（実績）	成果	効果・検証	
						総事業費	B			一般財源				
							臨時交付金 充当額	C 低所得世帯 支援枠	D 低所得世帯 支援枠(事務費)					E 推奨事業 メニュー枠
12	幡多広域観光協議会 運営事業費負担金	産業推進室	①新型コロナウイルス感染症により、観光業や飲食業を中心として、直接的・間接的に取引のある多様な事業者が影響を受けている。地域経済を支える観光業等の本格的な復興に向け、国内向け及びインバウンド向けモニターツアーやセールス活動等を実施し、幡多地域の認知度向上やツアー商品としてのブランディングを行う。また、強みである、「観光×SDGs」プログラム活用し、インバウンド対応の船路基盤整備・プロモーション等を行って、国内外からの誘客増につなげ、「地域の観光消費の拡大」を促進し、町内事業者の支援につなげることを目的とする。 ②負担金(幡多6市町村が負担割合に応じて負担) ③一般社団法人幡多広域観光協議会	R5.7.19	R6.3.31	1,088,000	1,088,000			1,088,000	0	・負担金：1,088,000円	【成果目標】 インバウンド商品造成：3本 国内旅行商品造成：10本 【実績】 日本旅行における懸念点として、言語の壁や交通アクセスが挙げられていたのを、その部分をカバーできるような整備を進める体験を来訪者の希望により組み合わせることで、幾重もの旅行商品の造成に繋げられる可能性を感じられる調査結果を得ることができ、さらには、観光地としての人気は、足摺岬、相島、四万十川観光遊覧船が中心であることを改めて感じる結果となり、インバウンドで3本以上、国内旅行で10本以上の旅行商品造成につながることを確認できた	海外や国内の旅行事業関係者の意見が取りまとめられ、県内にある豊かな自然とあわせて、地元の日本人とも触れ合えるような旅行商品などはニーズが高いことが見て取れる調査資料を得ることができた。 また、日本旅行における懸念点として、言語の壁や交通アクセスが挙げられていたのを、その部分をカバーできるような整備を進める体験を来訪者の希望により組み合わせることで、幾重もの旅行商品の造成に繋げられる可能性を感じられる調査結果を得ることができ、さらには、観光地としての人気は、足摺岬、相島、四万十川観光遊覧船が中心であることを改めて感じる結果となり、インバウンドで3本以上、国内旅行で10本以上の旅行商品造成につながることを確認できた
13	学校給食費支援事業	教育委員会	①コロナ禍で高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、小中学校に対して学校給食の円滑な実施を図る。 ②需用費（賄材料費） ③給食センター	R5.4.1	R6.3.31	3,811,704	3,811,704			3,811,704	0	・賄材料費：3,811,704円（小中学生100,303食分）	【成果目標】 給食費の価格上昇：0円 【実績】 給食費の価格上昇：0円	新型コロナウイルスの長期化と物価高騰による影響が大きい食材材料費について、町内小中学校において値上げに踏み切ることなく、給食の質を保持して、小中学校利用世帯の経済的支援に繋がった。
14	学校給食費保護者負担軽減事業	教育委員会	①コロナ禍から続く物価・原油価格高騰の影響を受けている小・中学生の保護者の経済的負担を軽減し、食育の推進及び子育て支援を実現するため、令和6年1月～3月の3か月間を無償化する。 ②給食費の無償化にかかる費用（賄材料費） ③町内の小中学校に通学する生徒の保護者	R6.1.1	R6.3.31	6,511,649	6,511,649			6,511,649	0	・賄材料費：6,511,649円（R6.1月～3月分）	【成果目標】 支援対象者：557人 【実績】 支援実績：537人（1月時点の給食実施人数）	食料品価格等の物価高騰の影響が大きい中、給食費を一定期間（1月～3月）無償化したことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。
15	町立学校施設等電気代高騰対策事業	教育委員会	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響による電気代の価格高騰により、町立学校及び保育所の電気代が増大している中で、電力価格の高騰分を支援することで、教育・保育の環境を維持する。 ②電気代 ③町内小中学校10施設、保育所4施設	R5.4.1	R6.3.31	4,687,273	4,687,273			4,687,273	0	・電気料：4,867,273円（R5価格高騰分(①と②の差額)） ①R5電気料（対象）：27,555,872円 ②R3実績（比較分）：22,868,599円	【成果目標】 環境を整える施設数：13施設 【実績】 環境を整える施設数：13施設 〈保育所(4)、小学校(7)、中学校(2)〉	電気料金高騰による影響を受け、小中学校及び保育所施設の光熱費の事業費が増大するなか、従来通りの教育環境を維持することができた。
16	物価高騰緊急対策給付金（介護事業所）※第2弾	健康福祉課	①電気・ガス・燃料費等の物価の高騰により負担が増大している町内の介護保険サービスを提供する施設・事業所を支援し、経営の悪化を防ぐとともに、利用者が安心して介護サービスを受けられる環境を維持する。 ②給付金 ③介護事業者【6事業者、14事業所（入所系5事業所、通所系5事業所、訪問系4事業所）】	R6.3.13	R6.3.29	2,450,000	2,450,000			2,450,000	0	・給付金：2,450,000円（21事業所）	【成果目標】 介護事業所事業継続率：100% 【実績】 介護事業所事業継続率：100% 支援件数：8団体21事業所	物価高騰により事業所の運営に影響が生じていたが、給付金を運営の一部支援に充てることで、事業者の負担軽減及び事業の継続につながった。また、本取組では通所介護や訪問介護に準ずるサービスを提供する事業所も支援するよう対象を拡充して事業を推進した。
17	農業経営収入保険事業加入促進事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症、また価格高騰等によりその影響を受けている農業者の経営の安定を図り今後の事業継続を目的に、収入保険への農家負担掛金に対し補助金を交付することで、加入促進及び負担軽減を図る。 ②収入保険への農家負担掛金（R5年中保険期間） ③販売農家	R5.12.28	R6.3.8	676,000	676,000			676,000	0	・補助金：676,000円（65事業者）	【成果目標】 支援農業者：75人 【実績】 支援農業者：65人	収入減少によるリスクの軽減を図る本制度に加入する掛け金の一部を支援し、農家の負担軽減を図ることで、農家収入減少対策を推進した。
18	物価高騰対策商品券交付事業	産業推進室	①コロナ禍から続く原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響を受けた町民の負担軽減を図ることを目的として、町内で使用できる商品券（町民一人当たり5,000円分）を一律配付する。 ②商品券発行に要する準備経費（消耗品、印刷費、郵送料等） ③令和6年1月1日時点で黒潮町に住居登録のある者	R6.1.31	R6.3.19	4,413,513	4,413,513			4,413,513	0	合計：4,413,513円 ・用紙等消耗品 26,554円 ・商品券及び揭示ポスター等印刷 987,085円 ・商品券郵送料 2,491,894円 ・取扱認定証郵送料 31,170円 ・封入等作業手数料 896,810円	【成果目標】 換金率：90%以上 【実績】 ※換金率はR6に確認	コロナ禍から続く物価高騰に対応するため、町内での消費喚起及び経済の活性化を図るよう商品券発行の準備に向けた事務を遅滞なく遂行できた。